

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3073	(H.24)No.	3073
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園子育て支援補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	491003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園子育て支援補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援事業に対する補助金。	

めざす効果(事業目的)	
私立幼稚園が実施している預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報提供等に対し補助し、子育て支援の強化を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	2,000千円	2,000千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳 (千円)			子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助
国庫支出金			2,000千円	2,000千円	2,000千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員(人)	0.13人	0.15人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円) 949千円	1,265千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 2,949千円	3,265千円	2,949千円	2,949千円	2,949千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4	4	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
順調に預かり保育の実施ができました。	子ども・子育て新システムの総合子ども園事業との整合を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
子ども・子育て新システム関連3法案。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国の子ども・子育て新システムの給付制度による取組を行っていきます。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	〃
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項